

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 中小企業振興支援資金信用保証料補給金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111(内3645)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 445,132 千円 (前年度予算額： 493,990 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	493,990	0	0	0	0	0	0	0	493,990
要求額	445,132	0	0	0	0	0	0	0	445,132
決定額	445,132	0	0	0	0	0	0	0	445,132

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図る。

(2) 事業内容

中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、保証料の差額を信用保証協会に補給する。

◇責任共有制度 (企業負担率) [例：経営安定資金]

(補給前) 0.45～1.90% ⇒ (補給後) 0.45～1.70%

◇責任共有制度対象外 (企業負担率) [例：小規模企業資金]

(補給前) 0.50～2.20% ⇒ (補給後) 0.50～1.10%

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①新年度 (143,264千円) 令和8年度新規保証分
- ②旧年度 (301,868千円) 令和3年～令和7年度保証分

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	445,132	県制度融資を利用した場合の信用保証料の補給
合計	445,132	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で、預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償等何らかの支援措置を実施している。

(2) 後年度の財政負担

- ・当該年度新規保証分を8年に分割（傾斜配分）して支払う。

(令和8年度新規保証分)

令和8年度：143,264千円(37%)	[令和8年度予算]
令和9年度：112,288千円(29%)	} [債務負担：243,936千円]
令和10年度：61,952千円(16%)	
令和11年度：34,848千円(9%)	
令和12年度：15,488千円(4%)	
令和13年度：11,616千円(3%)	
令和14年度：3,872千円(1%)	
令和15年度：3,872千円(1%)	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小企業振興支援資金信用保証料補給金
補助事業者(団体)	岐阜県信用保証協会 (理由) 上記協会は、信用保証協会法に基づき設立され、中小企業者が金融機関から貸付等を受ける際に、その債務を保証することを主たる業務としている。
補助事業の概要	(目的) 県制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図る。 (内容) 中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、保証料の差額を信用保証協会に補給する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 0.00～1.30% (理由) 信用保証料負担の大きい層に対して手厚く支援するという考え方にに基づき、一定料率以上の信用保証料を負担する利用者に対して、その一部を補助するもの。
補助効果	経営環境の厳しい中小企業者に対して県制度融資を利用する際の負担を軽減することができる。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 県内の経済環境の変化や中小企業者のニーズに応じて継続的に見直すことが適当であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図ることにより、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 予算額	R8年度 予算額	終期目標	
					(R)	達成率
新規融資実績 (金額)		471億円	356億円	313億円		
岐阜県内企業倒産件数 (TSR情報)※年間		122件				

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	373,165	803,679	302,146

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	◆新規融資実績 件数：2,252件 融資額：252億円 ※事業者の資金繰りに寄与した。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	◆新規融資実績 件数：4,022件 融資額：620億円 ※事業者の資金繰りに寄与した。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	◆新規融資実績 件数：3,608件 融資額：471億円 ※事業者の資金繰りに寄与した。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	厳しい経営環境にある中小企業者の経営の安定化を図るため資金調達コストを軽減する必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	災害や、物価高騰等により急激な資金繰りの悪化に見舞われた中小企業者に対し低利で有利な融資を提供している。また、創業間もない事業者や、財政面が厳しい中小企業者の資金繰りに、低利で低信用保証料の本制度が貢献している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	融資や信用保証の審査を行う機関の事務が煩雑にならないよう、QAや手引の改正を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 他の融資制度と比した利率や保証料補給率設定の妥当性。 既設資金の必要性及び新たなニーズに対応した資金の創設。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 景気動向に注視し、その時々々のニーズに合った資金メニューに改正しながら制度を継続する。
